特定非営利活動法人 わっく室蘭
指定障害者在宅介護支援事業所運営規定

(事業の目的)

第1条 特定非営利活動法人わっく室蘭が開設するわっく室蘭指定障害者在宅介護支援事業所（以下「事業所」という）が障害者総合支援法に基づく居宅介護、重度訪問介護、同行援護（以下「指定居宅介護事業」という）を実施することにより、福祉の増進を図り地域社会を豊かで住みやすくすることを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の実施する指定居宅介護事業は障害者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、通院時における移動の介護、その他の生活全般にわたる援助を行う。

- 2 利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスを提供する。
- 3 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 指定居宅介護事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称
わっく室蘭指定障害者在宅介護支援事業所
- (2) 所在地
室蘭市高砂町1丁目10番17号

(従業者の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（常勤）
管理者は事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。
- (2) サービス提供責任者 6名（常勤）
サービス提供責任者は事業所に対する指定障害福祉サービスの利用申込みに係る調整、従業者に対する技術指導、居宅介護計画の作成等を行うとともに、自らも指定障害福祉サービスの提供に当たるものとする。
- (3) 訪問介護員 2.5人以上
従業者は指定障害福祉サービスの提供に当たるものとする。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日
月曜日から金曜日までとする。ただし、12月30日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間
8時30分から17時30分までとする。
- (3) 電話等により、営業日、営業時間以外も常時連絡が可能な体制とする。

(指定障害福祉サービスの内容)

第6条 事業所が行う指定障害福祉サービスの内容は次のとおりとする。

- 1 居宅介護計画等の作成
- 2 身体介護
入浴、排泄、食事等の介護
- 3 家事援助
調理、洗濯、掃除等の家事の援助
- 4 生活等に関する相談及び助言
- 5 外出時における移動の介護
- 6 その他生活全般にわたる援助

(利用者から受領する費用の額)

第7条 事業所が指定障害福祉サービスを提供した場合、支給決定を受けた障害者（以下「支給決定障害者」という。）から、市町村が定める負担上限月額範囲内において利用者負担額の支払いを受けるものとする。

- 2 事業所は法定代理受領を行わない居宅介護を提供した場合は、支給決定障害者から前項に掲げる利用者負担額のほか、厚生労働省が定める費用の額の支払いを受けるものとする。
- 3 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定障害福祉サービスに要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は次の額を徴収する。
 - (1) 事業所から片道30キロメートル未満 500円
 - (2) 事業所から片道30キロメートル以上 1,000円
- 4 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施区域は室蘭市、登別市全域とする。

(緊急時における対応)

- 第9条 従業者等は指定障害福祉サービスを実施中に利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。主治医への連絡が困難な場合は、医療機関への緊急搬送等必要な措置を講ずる。
- 2 事業所は、利用者に対する事業の提供により事故が発生した場合は、利用者の所在する市町村、利用者の家族、利用者に係る関係機関等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。
 - 3 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して取った処置について記録するものとする。
 - 4 事業所は、利用者に対する事業の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(衛生管理等)

- 第10条 事業所は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。
- 2 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。
 - 3 訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理のために、採用時、採用後は毎年1回健康診断を受けることとする。
 - 4 設備及び備品について、必要な管理を行う。

（掲示、広報）

- 第11条 事務所の見やすい場所に、運営規定の概要、従業者の勤務体制等の重要事項を綴り、閲覧可能とする。
- 2 本事業については、事実に基づき、広報することができる。

（苦情解決）

- 第12条 提供した障害福祉サービスに関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受けつけるための窓口を設置するものとする。

（虐待の防止の措置に関する事項）

- 第13条 虐待の発生または再発を防止するために、以下の措置を講じる。
- (1) 虐待防止検討委員会を設置して、定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
 - (3) 従業者に対して、虐待の防止のための研修を定期的開催するために研修計画を定める。
 - (4) 虐待の防止のための措置を適切に実施するための担当者を置く。
 - 2 虐待または虐待が疑われる事案が発生した場合には、市町村へ報告するとともに、再発防止策を講じる。

（業務継続計画の策定等）

- 第14条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する事業の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
 - 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(身体拘束に関する事項)

第 15 条 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）は行わない。やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

(ハラスメントの防止)

第 16 条 事業所は、適切な事業の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

(従業員の研修)

第 17 条 事業所は従業員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとする。

- (1) 採用時研修 採用後 6 ヶ月以内
- (2) 継続研修 年 2 回

(その他運営についての重要事項)

第 18 条 従業員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

- 2 従業員であった者に業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を従業員との雇用契約の内容とする。
- 3 この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は特定非営利活動法人わっく室蘭と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規定は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

平成 19 年 4 月 1 日	一部改正	令和 5 年 4 月 1 日	一部改正
平成 20 年 4 月 1 日	一部改正	令和 6 年 3 月 20 日	一部改正
平成 21 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 22 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 23 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 24 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 25 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 26 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 27 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 28 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 29 年 4 月 1 日	一部改正		
平成 29 年 12 月 1 日	一部改正		
平成 30 年 4 月 1 日	一部改正		
令和元年年 4 月 1 日	一部改正		
令和 2 年 4 月 1 日	一部改正		
令和 3 年 4 月 1 日	一部改正		
令和 4 年 4 月 1 日	一部改正		